



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純
(コード番号 6375 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 20 年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年5月 16 日付「平成 20 年3月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL (072)872-2151
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,610	17.5	250	—	143	—	106	417.8
19年3月期	12,433	67.2	△80	—	△46	—	20	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1	65	—	—	1.6	1.0	1.7
19年3月期	0	32	—	—	0.3	△0.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	14,440		6,856		47.2	105	53
19年3月期	13,716		6,856		49.7	105	53

(参考) 自己資本 20年3月期 6,821百万円 19年3月期 6,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	805	511	33	3,125
19年3月期	△1,239	△401	566	1,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末		第3 四半期末		期末				年間
	円	銭	円	銭	円				銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
20年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,000	26.3	100	376.2	100	138.1	80	142.4	1	24
通期	14,000	△4.2	250	0.0	250	74.8	200	88.7	3	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 64,741,955株 19年3月期 64,741,955株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 101,571株 19年3月期 91,503株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,276	5.5	215	185.9	212	4.8	197	△26.0
19年3月期	6,898	△4.6	75	—	202	—	267	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	06	—	—
19年3月期	4	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,916		7,014		58.9	108	51	
19年3月期	11,389		6,922		60.8	107	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,014百万円 19年3月期 6,922百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,500	75.7	50	△45.1	100	△50.2	100	△47.9	1	55
通期	7,000	△3.8	20	△90.7	100	△52.8	100	△49.2	1	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たりの配当金については未定であるため記載しておりません。
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は企業収益の拡大と輸出の増加を背景に民間設備投資も堅調で、持続的な拡大基調がみられましたが、期後半は、鋼材など原材料価格の高騰に加え、株式市場の下落、サブプライムローン問題などに伴う急激な円高ドル安の進行、建築基準法の改正に伴う混乱などもあり、企業収益の悪化から民間設備投資にかけりが見えるなど、不安材料が多く見られ、踊り場の局面を迎えております。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は堅調でしたが、コスト上昇の中で価格競争の厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業で製鉄関連の海外向け大型案件や国内港湾関係設備を受注しました。立駐事業に関しても、当社と日立造船株式会社の立駐事業を統合して前期にスタートした当社の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」も2期目に入り、得意のエレベータ式や平面往復式の立駐本体販売およびそのメンテナンス事業も順調に推移しました。前年が立駐事業統合に伴う多額の受注工事継承という特殊要因の影響もあり、受注高は124億98百万円（前年同期比33.5%減）になりました。売上高は海外の大型案件の納入などで146億10百万円（前年同期比17.5%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の上昇がありました。売上高の増加、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は2億50百万円となりました。期末の急激なドル高進行により為替差損が発生し、経常利益は1億43百万円、特別損益では投資有価証券評価損があり、当期純利益は1億6百万円となりました。

事業の部門別の状況

事業の部門別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ部門〕

コンベヤ関係事業は国内の製鉄所、製紙プラント、港湾荷役関係向け設備や海外の製鉄所、ダム建設用運搬設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は63億82百万円（前年同期比38.4%増）となりました。受注面では堅調な設備投資により海外の製鉄業界向け大規模コンベヤ設備の新設、増設工事および国内港湾荷役設備などがありました。事業の見直しに伴い、相馬工場は売却しました。

〔立体駐車装置部門〕

立駐事業はエレベータ式のタワータイプや平面往復タイプの商業施設用大型案件の納入があり、事業統合で倍増したメンテナンス部門の安定的収益確保および既納入設備の改造・ソリューション案件等も含め、売上高は82億28百万円（前年同期比5.2%増）と順調に推移しました。建築基準法改正の影響もありましたが、発売以来収容台数が70,000台を超える納入実績を活かして、大規模なタワータイプや平面往復タイプの案件や既設のソリューション案件の受注を獲得しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、素材価格の高騰や円高の進行あるいは米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱と景気減速への影響、設備投資の調整等での懸念材料もあり、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の製鉄関連等の案件と部品販売拡大に注力します。また、立駐事業統合の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、立駐本体は新型エレベータ式の販売拡大に加え、高層タイプや平面往復式大規模立駐など商品レパトリーを充実させるとともに、安定的なメンテナンス事業やソリューション事業も含め、立駐分野での売上の拡大と事業統合のシナジー効果実現による利益確保を図ります。

今後も成長を続けるべく、経営構造改革、収益力改善を推し進め、会社の業績向上と弛まざる発展に努めます。顧客第一主義のもと一層の営業力強化を図り、顧客のニーズに即した商品やサービスの開発、販売展開を行います。収益重視の受注判断とともに徹底したコスト削減で価格競争力を強化し業績回復に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は140億円、営業利益は2億50百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は2億円の計上を見込んでおります。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当期においては前受金の増加、固定資産の売却による収入等により、現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億5百万円増加し、31億25百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8億5百万円の増加となりました。これは主に前受金の増加額が売上債権の増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5億11百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は33百万円の増加となりました。これは主に、短期借入による収入が短期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	48.3%	54.8%	60.4%	49.7%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	58.0%	94.3%	115.6%	54.2%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9年	—	3.6年	—	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	—	5.1	—	31.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は収益が改善しておりますが、継続的かつ適正な利益確保を目指す途上であり、内部留保等を総合的に勘案した結果、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきますたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後は更に事業基盤を強化し、黒字体質の定着を図り、上記の配当方針により行う所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における価格競争の激化
- ・ 鋼材等の原材料価格の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規製品・開発研究の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤ等の運搬機トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

コンベヤ事業では、技術開発を行い、製鉄・セメント・電力・土木・埋立・環境等の分野で半世紀以上にわたって、世界中に納入した数多くの経験と実績を活かして国内市場のみならず海外市場への納入展開を進めます。立体駐車装置事業の分野では、施主ならびに利用者の方々に満足の頂ける商品開発を行い、エレベータ方式および平面往復方式を中心に、国内での納入、メンテナンス事業、さらに、東南アジアでも地元の有力企業と技術提携による展開を図ります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業における「選択と集中」の観点から、最も得意とするコンベヤと立駐の本業において安定的収益源の確立と発展的収益源の開発・構築を推進し、改善された財務体質の基で安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

① メーカーとして信頼される商品開発・提供で収益確保

「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で、顧客満足の得られる付加価値の高い製品、サービスを提案、提供し、メーカーとしての信頼を確保します。市場再編の動きの中で企業競争力を強化し、シェアを確保するとともに利益が出せるよう体質強化を図り、改革を推進します。

② 事業特化・ネットワーク構築

各事業分野におけるリーディングカンパニーとしての技術力と販売ルートと実績の強みを活かして、事業強化を図ります。各分野で信頼おける企業とネットワークも構築しながら持続的成長を実現します。

③ 企業体質の改革

「本質把握・英知結集・自力前進」の基本的自立精神とチャレンジ精神をもち、大手にない機動性を発揮できる企業を目指します。伝統ある技術の継承とともに新技術も取り入れ、業務改革を断行して、技術革新、活性化、効率化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は製鉄業界などの堅調な設備投資が期待できる反面、鋼材等の原材料価格の上昇や円高などの為替動向も考慮しますと、引き続き、価格競争の厳しさが予想されます。

当社グループは営業黒字の体質を維持、強化できるよう、中期経営計画の「選択と集中」の方針に従い、業界再編の動きの中、コンベヤと立駐の得意分野に特化、注力します。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。持続的な成長を果たすため、技術力を強化し、時代にマッチした付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。ISOの品質管理システムで顧客の信頼と満足を得る品質保証を行います。

コンベヤ事業では豊富な経験とお客様からの信頼を活かして得意分野での積極的な受注活動により、海外向け大型プラントや製鉄関連などの案件の受注を増加させます。今後も、技術・価格競争力向上を図るとともに、国内外の業務ネットワークを拡充し、受注案件の納入体制を強化します。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立駐事業では事業統合した連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ（NHPS）株式会社」で、商品レパートリー拡大、新機種を含む製品およびコストの競争力強化、工場操業度の改善を推進します。安定的なアフターサービス事業の充実、発展のため、メンテナンス体制確立とソリューション営業展開等を実施し、事業統合によるシナジー効果を実現させます。関係会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務面につきましては、借入金規模の適正化や保有資産の見直しで財務体質を改善しています。今後、営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス（法令遵守）が重要であることはいまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを充実させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.conveyor.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,917,938		3,048,228		1,130,290	
2 受取手形及び売掛金		<u>4,148,417</u>		<u>4,482,691</u>		<u>334,273</u>	
3 有価証券		169,084		255,191		86,107	
4 たな卸資産		<u>3,624,713</u>		<u>3,440,977</u>		<u>△183,736</u>	
5 繰延税金資産		11,812		12,102		289	
6 その他		<u>195,984</u>		<u>117,098</u>		<u>△78,886</u>	
貸倒引当金		<u>△24,020</u>		<u>△31,829</u>		<u>△7,808</u>	
流動資産合計		<u>10,043,930</u>	<u>73.2</u>	<u>11,324,461</u>	<u>78.4</u>	<u>1,280,530</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		337,210		220,156		△117,053	
2 機械装置及び運搬具		73,552		83,771		10,218	
3 土地		905,854		661,913		△243,941	
4 その他		13,897		13,352		△545	
有形固定資産合計		1,330,515	<u>9.7</u>	979,194	<u>6.8</u>	△351,321	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		528,210		469,520		△58,690	
2 その他		16,073		12,583		△3,490	
無形固定資産合計		544,284	<u>4.0</u>	482,103	<u>3.3</u>	△62,180	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,495,453		1,366,246		△129,207	
2 長期貸付金		37,061		20,427		△16,634	
3 繰延税金資産		<u>20,134</u>		<u>23,610</u>		<u>3,476</u>	
4 その他		567,672		448,695		△118,976	
貸倒引当金		<u>△322,065</u>		<u>△204,452</u>		<u>117,613</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,798,255</u>	<u>13.1</u>	<u>1,654,526</u>	<u>11.5</u>	<u>△143,729</u>	
固定資産合計		<u>3,673,055</u>	<u>26.8</u>	<u>3,115,824</u>	<u>21.6</u>	<u>△557,230</u>	
資産合計		<u>13,716,986</u>	100.0	<u>14,440,286</u>	100.0	<u>723,300</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,665,218		3,385,286		△279,931	
2		665,000		730,000		65,000	
3		36,648		28,681		△7,967	
4		863,950		1,907,990		1,044,040	
5		93,385		122,201		28,815	
6		1,600		1,600		0	
7		20,729		49,901		29,172	
8		153,130		6,500		△146,630	
9		468,163		507,869		39,706	
		流動負債合計	43.5	6,740,031	46.7	772,206	
II 固定負債							
1		37,500		7,500		△30,000	
2		348,194		275,212		△72,982	
3		90,600		90,600		0	
4		375,796		425,300		49,503	
5		40,834		45,196		4,361	
6		147		90		△57	
		固定負債合計	6.5	843,898	5.8	△49,173	
		負債合計	50.0	7,583,930	52.5	723,032	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,851,032	28.1	3,851,032	26.7	0	
2		1,241,034	9.0	1,241,034	8.6	0	
3		1,174,575	8.6	1,280,141	8.8	105,565	
4		△9,711	△0.1	△10,814	△0.1	△1,103	
		株主資本合計	45.6	6,361,393	44.0	104,462	
II 評価・換算差額等							
1		502,596	3.6	396,984	2.8	△105,612	
2		62,915	0.5	62,915	0.4	0	
		評価・換算差額等合計	4.1	459,899	3.2	△105,612	
III 少数株主持分							
		33,645	0.3	35,062	0.3	1,416	
		純資産合計	50.0	6,856,355	47.5	267	
		負債純資産合計	100.0	14,440,286	100.0	723,300	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,433,598	100.0		14,610,568	100.0		2,176,970
II 売上原価			11,224,075	90.2		12,939,404	88.6		1,715,328
売上総利益			1,209,522	9.8		1,671,164	11.4		461,642
III 販売費及び一般管理費			1,290,250	10.4		1,421,085	9.7		130,835
営業利益			—			250,079	1.7		250,079
営業損失			80,727	△0.6		—	—		△80,727
IV 営業外収益									
1 受取利息			13,466			20,751			7,284
2 受取配当金			25,484			24,854			△629
3 有価証券売却益			23,791			20,249			△3,542
4 その他			40,316	103.058	0.8	35,159	101.014	0.7	△5,157
△2,044									
V 営業外費用									
1 支払利息			10,336			24,606			14,270
2 株式交付費			2,142			—			△2,142
3 手数料			9,619			18,936			9,316
4 有価証券売却損			28,298			20,976			△7,322
5 原材料廃棄売却損			294			—			△294
6 為替差損			13,631			138,323			124,691
7 その他			4,502	68.826	0.6	4,591	207.434	1.4	89
経常利益			—			143,659	1.0		143,659
経常損失			46,495	△0.4		—	—		△46,495
VI 特別利益									
1 固定資産売却益			—			30			30
2 投資有価証券売却益			265,862			—			△265,862
3 貸倒引当金戻入額			—			44,291			44,291
4 工事補償引当金戻入額			10,181	276.043	2.2	—	44,321	0.2	△10,181
△231,721									
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄売却損			34,944			3,679			△31,264
2 減損損失			124,904			—			△124,904
3 貸倒引当金繰入額			12,889			—			△12,889
4 投資有価証券売却損			15,721			—			△15,721
5 投資有価証券評価損			—			45,665			45,665
6 施設利用会員権評価損			—			650			650
7 特別退職金			20,374	208.833	1.6	—	49,995	0.3	△20,374
△158,838									
税金等調整前 当期純利益			20,714	0.2		137,986	0.9		117,271
法人税、住民税 及び事業税			36,433			34,121			△2,312
法人税等調整額			99	36.533	0.3	△4,292	29,828	0.2	△4,392
△6,704									
少数株主利益			—			1,416	0.0		1,416
少数株主損失			36,431	△0.3		—	—		△36,431
当期純利益			20,612	0.2		106,740	0.7		86,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,397,221	△8,700	6,330,588
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△1,600		△1,600
当期純利益			20,612		20,612
自己株式の取得				△1,011	△1,011
土地再評価差額金取崩			△241,658		△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	△222,646	△1,011	△73,657
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,174,575	△9,711	6,256,930

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△88,143	635,857	2,377	6,968,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△1,600
当期純利益					20,612
自己株式の取得					△1,011
土地再評価差額金取崩					△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△39,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△112,735
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	6,856,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,174,575	△9,711	6,256,930
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			106,740		106,740
自己株式の取得				△1,103	△1,103
連結子会社減少による減少高			△1,175		△1,175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	105,565	△1,103	104,462
平成20年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,280,141	△10,814	6,361,393

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	6,856,087
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					106,740
自己株式の取得					△1,103
連結子会社減少による減少高					△1,175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△105,612		△105,612	1,416	△104,195
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△105,612	—	△105,612	1,416	267
平成20年3月31日残高(千円)	396,984	62,915	459,899	35,062	6,856,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		20,714	137,986	117,271
減価償却費		49,254	44,238	△5,016
貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		19,637	△38,053	△57,690
工事補償引当金の増加額		68	29,172	29,104
賞与引当金の増加額		29,531	28,815	△716
受注工事損失引当金の増加額 または減少額(△)		39,230	△146,630	△185,860
退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△84,851	49,503	134,354
役員退職慰労引当金の増加額		11,707	4,361	△7,345
有価証券売却益		△23,791	△20,249	3,542
有価証券売却損		28,298	20,976	△7,322
投資有価証券売却益		△265,862	—	265,862
投資有価証券売却損		15,721	—	△15,721
投資有価証券評価損		—	45,665	45,665
株式交付費		2,142	—	△2,142
のれん償却額		59,230	58,690	△540
受取利息及び受取配当金		△38,950	△45,606	△6,655
支払利息		10,336	24,606	14,270
為替差損益		13,631	138,323	124,691
原材料廃棄売却損		294	—	△294
固定資産廃棄売却損		34,944	3,679	△31,264
減損損失		124,904	—	△124,904
売上債権の増加額		△1,628,539	△431,484	1,197,054
受取手形売却による収入		299,207	—	△299,207
たな卸資産の増加額(△) または減少額		△1,859,182	183,744	2,042,927
仕入債務の増加額 または減少額(△)		1,388,062	△276,101	△1,664,163
前受金の増加額		299,783	1,044,040	744,256
未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△11,518	31,209	42,728
事業譲受による未払金の増加額 または減少額(△)		114,699	△114,127	△228,827
その他		124,763	72,409	△52,353
小計		△1,226,532	845,171	2,071,703
利息及び配当金の受取額		38,306	45,326	7,019
利息の支払額		△11,672	△25,875	△14,202
法人税等の支払額		△39,595	△59,521	△19,926
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,239,493	805,100	2,044,593

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△245,004	△206,037	38,966
定期預金の払出による収入		66,002	295,001	228,999
投資有価証券の取得による支出		△852,591	△478,409	374,181
投資有価証券の売却による収入		1,163,361	552,216	△611,144
子会社株式の取得による支出		△2,820	—	2,820
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		△557,714	—	557,714
有形固定資産の取得による支出		△31,646	△40,048	△8,401
有形固定資産の売却による収入		22,859	340,075	317,215
貸付けによる支出		△5,570	△7,600	△2,030
貸付金の回収による収入		38,425	24,234	△14,191
その他		3,595	32,330	28,734
投資活動による キャッシュ・フロー		△401,103	511,761	912,864
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,120,000	2,605,000	1,485,000
短期借入金の返済による支出		△585,000	△2,540,000	△1,955,000
長期借入金の返済による支出		△30,000	△30,000	0
少数株主への新株発行による 収入		64,400	—	△64,400
新株発行による支出		△2,142	—	2,142
自己株式の取得による支出		△1,011	△1,103	△90
少数株主への配当金の支払額		△30	—	30
財務活動による キャッシュ・フロー		566,216	33,896	△532,319
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,426	△44,972	△47,398
V 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		△1,071,953	1,305,787	2,377,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,892,494	1,820,540	△1,071,953
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		—	△425	△425
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,820,540	3,125,901	1,305,361

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは前々連結会計年度に431,704千円、前連結会計年度に412,870千円及び当連結会計年度に80,727千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として、平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件は当連結会計期間でほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,174,575千円、自己資本比率49.7%、流動比率168.3%と充実しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ1,600千円増加しており、税金等調整前当期純利益は1,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,822,442千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,250千円、営業利益が5,914千円、経常利益が5,914千円、税金等調整前当期純利益が5,914千円、当期純利益が5,914千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,611,637	7,821,960	12,433,598	—	12,433,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,611,637	7,821,960	12,433,598	(—)	12,433,598
営業費用	4,201,854	7,995,217	12,197,072	317,253	12,514,326
営業利益又は 営業損失(△)	409,782	△173,256	236,525	(317,253)	△80,727
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,790,655	5,580,421	9,371,077	4,345,908	13,716,986
減価償却費	11,577	8,455	20,032	29,221	49,254
減損損失	124,904	—	124,904	—	124,904
資本的支出	—	25,912	25,912	14,964	40,876

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、立体駐車装置事業で1,600千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,382,106	8,228,462	14,610,568	—	14,610,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	845,562	—	845,562	(△845,562)	—
計	7,227,669	8,228,462	15,456,131	(△845,562)	14,610,568
営業費用	6,683,538	8,204,962	14,888,500	△528,011	14,360,489
営業利益	544,131	23,499	567,631	(△317,551)	250,079
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,789,036	5,393,546	9,182,583	5,257,702	14,440,286
減価償却費	3,134	12,302	15,436	28,801	44,238
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,254	32,690	33,944	6,104	40,048

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で5,272千円、消去又は全社で641千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社等がありませんので、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中近東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,904	283,718	—	1,894,622
II 連結売上高(千円)				12,433,598
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	2.3	—	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中近東……………オマーン・カタール

東南アジア……………インドネシア・台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,859,502	90,703	30,550	2,980,756
II 連結売上高(千円)				14,610,568
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	0.6	0.2	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………台湾・ベトナム

中近東……………サウジアラビア・カタール

その他の地域……………中国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>105円53銭</u>	1株当たり純資産額	<u>105円53銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>32銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>1円65銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	<u>20,612千円</u>	連結損益計算書上の当期純利益	<u>106,740千円</u>
普通株式に係る当期純利益	<u>20,612千円</u>	普通株式に係る当期純利益	<u>106,740千円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	64,653,412株	普通株式の期中平均株式数	64,644,802株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,381,182		2,344,005		962,823	
2	受取手形	925,134		841,498		△83,635	
3	売掛金	1,661,708		1,743,056		81,347	
4	有価証券	159,070		255,191		96,121	
5	販売用不動産	2,300		2,300		0	
6	原材料	179,628		175,954		△3,673	
7	仕掛品	1,473,984		2,009,987		536,003	
8	貯蔵品	1,492		1,335		△157	
9	前渡金	6,300		9,125		2,825	
10	前払費用	5,404		5,756		351	
11	関係会社短期貸付金	700,000		—		△700,000	
12	関係会社未収入金	743,047		311,685		△431,362	
13	その他	95,901		77,856		△18,045	
	貸倒引当金	△20,887		△19,083		1,804	
	流動資産合計	7,314,267	64.2	7,758,670	65.1	444,403	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	300,182		203,785		△96,396	
2	構築物	25,910		6,075		△19,834	
3	機械及び装置	65,131		52,727		△12,404	
4	車両運搬具	1,386		1,035		△350	
5	工具・器具備品	10,927		11,016		89	
6	土地	902,225		658,284		△243,941	
	有形固定資産合計	1,305,762	11.5	932,925	7.8	△372,837	
(2) 無形固定資産							
1	ソフトウェア	4,499		2,234		△2,265	
2	電話加入権	5,652		5,652		0	
3	その他	74		62		△11	
	無形固定資産合計	10,226	0.1	7,949	0.1	△2,276	

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,495,453		1,366,246		△129,207	
2 関係会社株式		1,067,036		1,067,036		0	
3 出資金		100		100		0	
4 従業員長期貸付金		21,713		14,450		△7,263	
5 関係会社長期貸付金		—		600,000		600,000	
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		165,140		104,402		△60,737	
7 施設利用会員権		194,700		149,200		△45,500	
8 その他		123,072		122,582		△490	
貸倒引当金		<u>△307,940</u>		<u>△207,209</u>		<u>100,730</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,759,275</u>	<u>24.2</u>	<u>3,216,807</u>	<u>27.0</u>	<u>457,531</u>	
固定資産合計		<u>4,075,264</u>	<u>35.8</u>	<u>4,157,682</u>	<u>34.9</u>	<u>82,418</u>	
資産合計		<u>11,389,532</u>	<u>100.0</u>	<u>11,916,353</u>	<u>100.0</u>	<u>526,821</u>	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		<u>1,489,930</u>		<u>1,414,830</u>		<u>△75,100</u>	
2 買掛金		<u>707,559</u>		<u>748,824</u>		<u>41,265</u>	
3 短期借入金		635,000		700,000		65,000	
4 一年以内返済長期借入金		30,000		30,000		0	
5 未払金		59,318		132,234		72,915	
6 未払費用		33,118		30,330		△2,788	
7 未払法人税等		15,527		15,219		△307	
8 前受金		<u>574,029</u>		<u>1,083,382</u>		<u>509,353</u>	
9 預り金		21,582		<u>5,060</u>		<u>△16,522</u>	
10 前受収益		682		340		△342	
11 賞与引当金		31,743		40,735		8,992	
12 工事補償引当金		10,480		21,505		11,025	
13 受注工事損失引当金		17,100		6,500		△10,600	
14 その他		58,756		—		△58,756	
流動負債合計		<u>3,684,827</u>	<u>32.4</u>	<u>4,228,961</u>	<u>35.5</u>	<u>544,133</u>	
II 固定負債							
1 長期借入金		37,500		7,500		△30,000	
2 繰延税金負債		348,194		275,212		△72,982	
3 再評価に係る 繰延税金負債		90,600		90,600		0	
4 退職給付引当金		277,365		266,729		△10,635	
5 役員退職慰労引当金		28,180		33,264		5,084	
固定負債合計		<u>781,840</u>	<u>6.8</u>	<u>673,307</u>	<u>5.6</u>	<u>△108,533</u>	
負債合計		<u>4,466,668</u>	<u>39.2</u>	<u>4,902,269</u>	<u>41.1</u>	<u>435,600</u>	

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,851,032	33.8	3,851,032	32.3		0
資本剰余金							
資本準備金		1,241,034		1,241,034		0	
資本剰余金合計		1,241,034	10.9	1,241,034	10.4		0
利益剰余金							
利益準備金		8,250		8,250		0	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		5,058		4,934		△123	
繰越利益剰余金		1,261,689		1,459,748		198,059	
利益剰余金合計		1,274,997	11.2	1,472,932	12.4		197,935
自己株式		△9,711	△0.1	△10,814	△0.1		△1,103
株主資本合計		6,357,352	55.8	6,554,184	55.0		196,832
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		502,596		396,984		△105,612	
土地再評価差額金		62,915		62,915		0	
評価・換算差額等 合計		565,511	5.0	459,899	3.9	△105,612	
純資産合計		6,922,864	60.8	7,014,084	58.9	91,220	
負債純資産合計		11,389,532	100.0	11,916,353	100.0	526,821	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			6,898,310	100.0		7,276,313	100.0		378,003
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		6,241,841			6,419,450			177,609	
2 受注工事損失引当金 繰入額(△戻入額)		△96,800			△10,600			86,200	
3 原価差額		5,051	6,150,092	89.2	△790	6,408,059	88.1	△5,841	257,967
売上総利益			748,218	10.8		868,254	11.9		120,036
III 販売費及び一般管理費			672,840	9.7		652,721	9.0		△20,119
営業利益			75,377	1.1		215,532	2.9		140,155
IV 営業外収益									
1 受取利息		8,874			17,772			8,898	
2 有価証券利息		9,451			16,094			6,643	
3 受取配当金		29,554			85,954			56,400	
4 受取地代家賃		16,972			7,892			△9,079	
5 有価証券売却益		23,791			20,249			△3,542	
6 業務受託料		98,352			48,000			△50,352	
7 その他		23,489	210,485	3.0	15,822	211,786	2.9	△7,666	1,301
V 営業外費用									
1 支払利息		10,336			24,596			14,260	
2 株式交付費		2,142			—			△2,142	
3 手数料		9,961			18,936			8,974	
4 有価証券売却損		28,298			20,976			△7,322	
5 原材料廃棄売却損		294			—			△294	
6 減価償却費		11,204			—			△11,204	
7 為替差損		13,631			138,323			124,691	
8 その他		7,288	83,158	1.2	11,961	214,794	2.9	4,673	131,636
経常利益			202,704	2.9		212,524	2.9		9,820

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		30		30	
2 投資有価証券売却益		265,862		—		△265,862	
3 貸倒引当金戻入額		—		44,897		44,897	
4 工事補償引当金戻入額		10,181	276,043	—	44,927	△10,181	△231,115
			<u>4.0</u>				
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄売却損		31,455		3,594		△27,861	
2 減損損失		124,904		—		△124,904	
3 貸倒引当金繰入額		12,889		—		△12,889	
4 投資有価証券売却損		15,721		—		△15,721	
5 投資有価証券評価損		—		45,665		45,665	
6 施設利用会員権評価損		—		650		650	
7 特別退職金		20,374	205,344	—	49,909	△20,374	△155,435
			<u>2.9</u>				
税引前当期純利益			273,403		<u>207,542</u>		<u>△65,860</u>
			<u>4.0</u>				
法人税、住民税 及び事業税		5,913		10,133		4,219	
法人税等調整額		△84	5,828	△526	9,606	△441	3,778
			0.1				
当期純利益			267,574		<u>197,935</u>		<u>△69,639</u>
			<u>3.9</u>				

(3) 株主資本等変動計算書

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
事業年度中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,235,653	1,249,081	△ 8,700	6,182,447	
事業年度中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△120	120				
当期純利益			267,574	267,574		267,574	
自己株式の取得					△ 1,011	△ 1,011	
土地再評価差額金取崩			△241,658	△241,658		△241,658	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△120	26,036	25,916	△ 1,011	174,904	
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,261,689	1,274,997	△ 9,711	6,357,352	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,818,305
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				267,574
自己株式の取得				△1,011
土地再評価差額金取崩				△241,658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	△70,345
事業年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	104,558
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,922,864

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,261,689	1,274,997	△9,711	6,357,352	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△123	123				
当期純利益			197,935	197,935		197,935	
自己株式の取得					△1,103	△1,103	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△123	198,059	197,935	△1,103	196,832	
平成20年3月31日残高(千円)	8,250	4,934	1,459,748	1,472,932	△10,814	6,554,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,922,864
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				197,935
自己株式の取得				△1,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105,612		△105,612	△105,612
事業年度中の変動額合計(千円)	△105,612	—	△105,612	91,220
平成20年3月31日残高(千円)	396,984	62,915	459,899	7,014,084

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は当期に営業利益75,377千円を計上したものの、前々期に440,869千円、前期に447,955千円営業損失を計上し、また、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ㈱が当期に営業損失244,659千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推進しております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ㈱に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了し、当期は営業利益を計上しました。今後も、受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより平成20年3月以降も利益の出る体質を維持していきます。なお、財務面におきましては、利益剰余金1,274,997千円、自己資本比率60.8%、流動比率198.5%と充実しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

6 生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	6,725,921	121.2
立体駐車装置事業	7,788,318	90.8
合計	14,514,240	102.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,447,502	62.1	6,328,504	87.1
立体駐車装置事業	7,051,075	70.4	8,439,141	87.9
合計	12,498,578	66.5	14,767,645	87.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	6,382,106	138.4
立体駐車装置事業	8,228,462	105.2
合計	14,610,568	117.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 竹上 端一(現 当社情報システム室長)

監査役 高田 明夫(現 弁護士)

監査役 藤枝 政雄(現 公認会計士)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 西園 勇雄

監査役 福島 正己

監査役 五島 貞雄

(注) 新任監査役候補者 高田 明夫氏、藤枝 政雄氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正後)



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL (072)872-2151
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,177	18.0	230	—	135	—	98	499.8
19年3月期	12,011	69.8	△96	—	△50	—	16	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1	52	—	—	1.4	1.0	1.6
19年3月期	0	25	—	—	0.3	△0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	14,057		6,840		48.4	105	29
19年3月期	13,607		6,849		50.1	105	42

(参考) 自己資本 20年3月期 6,805百万円 19年3月期 6,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	805	511	33	3,125
19年3月期	△1,239	△401	566	1,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	
20年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,000	28.4	100	582.2	100	160.5	80	177.5	1	24
通期	14,000	△1.3	250	8.3	250	84.4	200	103.5	3	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 64,741,955株 19年3月期 64,741,955株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 101,571株 19年3月期 91,503株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,843	5.68	196	209.6	205	1.17	190	△28.9
19年3月期	6,475	—	63	—	202	—	267	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	95	—	—
19年3月期	4	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,533		6,998		60.7	108	27	
19年3月期	11,278		6,914		61.3	107	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,998百万円 19年3月期 6,914百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,500	78.2	50	△43.2	100	△50.1	100	△47.9	1	55
通期	7,000	△2.3	20	△89.8	100	△51.2	100	△47.5	1	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たりの配当金については未定であるため記載しておりません。
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は企業収益の拡大と輸出の増加を背景に民間設備投資も堅調で、持続的な拡大基調がみられましたが、期後半は、鋼材など原材料価格の高騰に加え、株式市場の下落、サブプライムローン問題などに伴う急激な円高ドル安の進行、建築基準法の改正に伴う混乱などもあり、企業収益の悪化から民間設備投資にかけりが見えるなど、不安材料が多く見られ、踊り場の局面を迎えております。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は堅調でしたが、コスト上昇の中で価格競争の厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業で製鉄関連の海外向け大型案件や国内港湾関係設備を受注しました。立駐事業に関しても、当社と日立造船株式会社の立駐事業を統合して前期にスタートした当社の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」も2期目に入り、得意のエレベータ式や平面往復式の立駐本体販売およびそのメンテナンス事業も順調に推移しました。前年が立駐事業統合に伴う多額の受注工事継承という特殊要因の影響もあり、受注高は118億9百万円（前年同期比37.2%減）になりました。売上高は海外の大型案件の納入などで141億77百万円（前年同期比18.0%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は2億30百万円となりました。期末の急激なドル高進行により為替差損が発生し、経常利益は1億35百万円、特別損益では投資有価証券評価損があり、当期純利益は98百万円となりました。

事業の部門別の状況

事業の部門別の状況は以下のとおりであります。

[コンベヤ部門]

コンベヤ関係事業は国内の製鉄所、製紙プラント、港湾荷役関係向け設備や海外の製鉄所、ダム建設用運搬設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は59億49百万円（前年同期比42.0%増）となりました。受注面では堅調な設備投資により海外の製鉄業界向け大規模コンベヤ設備の新設、増設工事および国内港湾荷役設備などがありました。事業の見直しに伴い、相馬工場は売却しました。

[立体駐車装置部門]

立駐事業はエレベータ式のタワータイプや平面往復タイプの商業施設用大型案件の納入があり、事業統合で倍増したメンテナンス部門の安定的収益確保および既納入設備の改造・ソリューション案件等も含め、売上高は82億28百万円（前年同期比5.2%増）と順調に推移しました。建築基準法改正の影響もありましたが、発売以来収容台数が70,000台を超える納入実績を活かして、大規模なタワータイプや平面往復タイプの案件や既設のソリューション案件の受注を獲得しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、素材価格の高騰や円高の進行あるいは米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱と景気減速への影響、設備投資の調整等での懸念材料もあり、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の製鉄関連等の案件と部品販売拡大に注力します。また、立駐事業統合の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、立駐本体は新型エレベータ式の販売拡大に加え、高層タイプや平面往復式大規模立駐など商品レパトリーを充実させるとともに、安定的なメンテナンス事業やソリューション事業も含め、立駐分野での売上の拡大と事業統合のシナジー効果実現による利益確保を図ります。

今後も成長を続けるべく、経営構造改革、収益力改善を推し進め、会社の業績向上と弛まざる発展に努めます。顧客第一主義のもと一層の営業力強化を図り、顧客のニーズに即した商品やサービスの開発、販売展開を行います。収益重視の受注判断とともに徹底したコスト削減で価格競争力を強化し業績回復に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は140億円、営業利益は2億50百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は2億円の計上を見込んでおります。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当期においては前受金の増加、固定資産の売却による収入等により、現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億5百万円増加し、31億25百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8億5百万円の増加となりました。これは主に前受金の増加額が売上債権の増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5億11百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は33百万円の増加となりました。これは主に、短期借入による収入が短期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	48.3%	54.8%	<u>60.8%</u>	<u>50.1%</u>	<u>48.4%</u>
時価ベースの自己資本比率	58.0%	94.3%	<u>116.5%</u>	<u>54.6%</u>	<u>34.5%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9年	—	3.6年	—	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	—	5.1	—	31.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は収益が改善しておりますが、継続的かつ適正な利益確保を目指す途上であり、内部留保等を総合的に勘案した結果、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきますたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後は更に事業基盤を強化し、黒字体質の定着を図り、上記の配当方針により行う所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における価格競争の激化
- ・ 鋼材等の原材料価格の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規製品・開発研究の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤ等の運搬機トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

コンベヤ事業では、技術開発を行い、製鉄・セメント・電力・土木・埋立・環境等の分野で半世紀以上にわたって、世界中に納入した数多くの経験と実績を活かして国内市場のみならず海外市場への納入展開を進めます。立体駐車装置事業の分野では、施主ならびに利用者の方々に満足の頂ける商品開発を行い、エレベータ方式および平面往復方式を中心に、国内での納入、メンテナンス事業、さらに、東南アジアでも地元の有力企業と技術提携による展開を図ります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業における「選択と集中」の観点から、最も得意とするコンベヤと立駐の本業において安定的収益源の確立と発展的収益源の開発・構築を推進し、改善された財務体質の基で安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

① メーカーとして信頼される商品開発・提供で収益確保

「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で、顧客満足の得られる付加価値の高い製品、サービスを提案、提供し、メーカーとしての信頼を確保します。市場再編の動きの中で企業競争力を強化し、シェアを確保するとともに利益が出せるよう体質強化を図り、改革を推進します。

② 事業特化・ネットワーク構築

各事業分野におけるリーディングカンパニーとしての技術力と販売ルートと実績の強みを活かして、事業強化を図ります。各分野で信頼おける企業とネットワークも構築しながら持続的成長を実現します。

③ 企業体質の改革

「本質把握・英知結集・自力前進」の基本的自立精神とチャレンジ精神をもち、大手にない機動性を発揮できる企業を目指します。伝統ある技術の継承とともに新技術も取り入れ、業務改革を断行して、技術革新、活性化、効率化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は製鉄業界などの堅調な設備投資が期待できる反面、鋼材等の原材料価格の上昇や円高などの為替動向も考慮しますと、引き続き、価格競争の厳しさが予想されます。

当社グループは営業黒字の体質を維持、強化できるよう、中期経営計画の「選択と集中」の方針に従い、業界再編の動きの中、コンベヤと立駐の得意分野に特化、注力します。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。持続的な成長を果たすため、技術力を強化し、時代にマッチした付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。ISOの品質管理システムで顧客の信頼と満足を得る品質保証を行います。

コンベヤ事業では豊富な経験とお客様からの信頼を活かして得意分野での積極的な受注活動により、海外向け大型プラントや製鉄関連などの案件の受注を増加させます。今後も、技術・価格競争力向上を図るとともに、国内外の業務ネットワークを拡充し、受注案件の納入体制を強化します。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立駐事業では事業統合した連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ（NHPS）株式会社」で、商品レパートリー拡大、新機種を含む製品およびコストの競争力強化、工場操業度の改善を推進します。安定的なアフターサービス事業の充実、発展のため、メンテナンス体制確立とソリューション営業展開等を実施し、事業統合によるシナジー効果を実現させます。関係会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務面につきましては、借入金規模の適正化や保有資産の見直しで財務体質を改善しています。今後、営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス（法令遵守）が重要であることはいまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを充実させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.conveyor.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,917,938		3,048,228		1,130,290	
2	受取手形及び売掛金	<u>3,982,885</u>		<u>4,281,249</u>		<u>298,364</u>	
3	有価証券	169,084		255,191		86,107	
4	たな卸資産	<u>3,503,178</u>		<u>3,063,707</u>		<u>△473,964</u>	
5	繰延税金資産	11,812		12,102		289	
6	その他	<u>387,910</u>		<u>328,333</u>		<u>△25,085</u>	
	貸倒引当金	△24,020		△31,829		△7,809	
	流動資産合計	<u>9,948,789</u>	73.1	<u>10,956,983</u>	77.9	<u>1,008,194</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物及び構築物	337,210		220,156		△117,053	
2	機械装置及び運搬具	73,552		83,771		10,218	
3	土地	905,854		661,913		△243,941	
4	その他	13,897		13,352		△545	
	有形固定資産合計	1,330,515	9.8	979,194	7.0	△351,321	
(2) 無形固定資産							
1	のれん	528,210		469,520		△58,690	
2	その他	16,073		12,583		△3,490	
	無形固定資産合計	544,284	3.9	482,103	3.4	△62,180	
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	1,495,453		1,366,246		△129,207	
2	長期貸付金	37,061		20,427		△16,634	
3	繰延税金資産	<u>17,555</u>		<u>20,623</u>		<u>3,068</u>	
4	その他	567,672		448,695		△118,976	
	貸倒引当金	<u>△334,165</u>		<u>△216,552</u>		<u>117,613</u>	
	投資その他の資産合計	<u>1,783,576</u>	13.2	<u>1,639,439</u>	11.7	<u>△144,137</u>	
	固定資産合計	<u>3,658,376</u>	26.9	<u>3,100,737</u>	22.1	<u>△557,639</u>	
	資産合計	<u>13,607,165</u>	100.0	<u>14,057,721</u>	100.0	<u>450,556</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,461,518		3,097,040		△364,478	
2	短期借入金	665,000		730,000		65,000	
3	未払法人税等	36,648		28,681		△7,967	
4	前受金	764,095		1,608,635		844,540	
5	賞与引当金	93,385		122,201		28,815	
6	役員賞与引当金	1,600		1,600		0	
7	工事補償引当金	20,729		49,901		29,172	
8	受注工事損失引当金	153,130		6,500		△146,630	
9	その他	668,902		728,388		59,486	
	流動負債合計	5,865,009	43.1	6,372,949	45.3	507,940	
II 固定負債							
1	長期借入金	37,500		7,500		△30,000	
2	繰延税金負債	348,194		275,212		△72,982	
3	再評価に係る 繰延税金負債	90,600		90,600		0	
4	退職給付引当金	375,796		425,300		49,503	
5	役員退職慰労引当金	40,834		45,196		4,361	
6	その他	147		90		△57	
	固定負債合計	893,072	6.6	843,898	6.0	△49,173	
	負債合計	6,758,082	49.7	7,216,847	51.3	458,765	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,851,032	28.3	3,851,032	27.4	0	
2	資本剰余金	1,241,034	9.1	1,241,034	8.8	0	
3	利益剰余金	1,167,571	8.6	1,264,659	9.0	97,088	
4	自己株式	△9,711	△0.1	△10,814	△0.1	△1,103	
	株主資本合計	6,249,926	45.9	6,345,910	45.1	95,984	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	502,596	3.7	396,984	2.8	△105,612	
2	土地再評価差額金	62,915	0.5	62,915	0.5	0	
	評価・換算差額等合計	565,511	4.2	459,899	3.3	△105,612	
III 少数株主持分							
		33,645	0.2	35,062	0.3	1,416	
	純資産合計	6,849,083	50.3	6,840,873	48.7	△8,210	
	負債純資産合計	13,607,165	100.0	14,057,721	100.0	450,555	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,011,248	100.0		14,177,738	100.0		2,166,490
II 売上原価			10,817,060	90.1		12,525,909	88.3		1,708,849
売上総利益			1,194,187	9.9		1,651,829	11.7		457,642
III 販売費及び一般管理費			1,290,250	10.7		1,421,085	10.0		130,835
営業利益			—			230,744	1.7		230,744
営業損失			96,062	△0.8		—	—		△96,062
IV 営業外収益									
1 受取利息			13,466			20,751			7,284
2 受取配当金			25,484			24,854			△629
3 有価証券売却益			23,791			20,249			△3,542
4 受取事務手数料			11,800			11,265			△5,535
5 その他			40,316	1.0		35,159	0.8		△5,157
V 営業外費用									
1 支払利息			10,336			24,606			14,270
2 株式交付費			2,142			—			△2,142
3 手数料			9,619			18,936			9,316
4 有価証券売却損			28,298			20,976			△7,322
5 原材料廃棄売却損			294			—			△294
6 為替差損			13,631			138,323			124,691
7 その他			4,502	0.6		4,591	1.5		89
経常利益			—			135,589	1.0		135,589
経常損失			50,030	△0.4		—	—		△50,030
VI 特別利益									
1 固定資産売却益			—			30			30
2 投資有価証券売却益			265,862			—			△265,862
3 貸倒引当金戻入額			—			44,291			44,291
4 工事補償引当金戻入額			10,181	2.3		—	0.4		△10,181
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄売却損			34,944			3,679			△31,264
2 減損損失			124,904			—			△124,904
3 貸倒引当金繰入額			12,889			—			△12,889
4 投資有価証券売却損			15,721			—			△15,721
5 投資有価証券評価損			—			45,665			45,665
6 施設利用会員権評価損			—			650			650
7 特別退職金			20,374	1.8		—	0.4		△20,374
税金等調整前 当期純利益			17,179	0.1		129,916	1.0		117,271
法人税、住民税 及び事業税			36,433			34,121			△2,312
法人税等調整額			794	0.3		△3,884	0.3		△4,392
少数株主利益			—			1,416	0.0		1,416
少数株主損失			36,431	△0.3		—	—		△36,431
当期純利益			16,382	0.1		98,262	0.7		81,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	<u>1,394,447</u>	△ 8,700	<u>6,327,813</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△1,600		△1,600
当期純利益			<u>16,382</u>		<u>16,382</u>
自己株式の取得				△1,011	△1,011
土地再評価差額金取崩			△241,658		△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	<u>△226,876</u>	△1,011	<u>△77,887</u>
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,167,571</u>	△9,711	<u>6,249,926</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	2,377	<u>6,966,049</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△1,600
当期純利益					<u>16,382</u>
自己株式の取得					△1,011
土地再評価差額金取崩					△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△39,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	<u>△116,965</u>
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	<u>6,849,083</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,167,571</u>	△9,711	<u>6,249,926</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>98,262</u>		<u>98,262</u>
自己株式の取得				△1,103	△1,103
連結子会社減少による減少高			△1,175		△1,175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	<u>97,087</u>	△1,103	<u>95,984</u>
平成20年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,264,659</u>	△10,814	<u>6,345,910</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	<u>6,849,083</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					<u>98,262</u>
自己株式の取得					△1,103
連結子会社減少による減少高					△1,175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△105,612		△105,612	1,416	△104,195
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△105,612	—	△105,612	1,416	<u>△8,210</u>
平成20年3月31日残高(千円)	396,984	62,915	459,899	35,062	<u>6,840,873</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,179	129,916	112,737
減価償却費		49,254	44,238	△5,016
貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		19,637	△38,053	△57,690
工事補償引当金の増加額		68	29,172	29,104
賞与引当金の増加額		29,531	28,815	△716
受注工事損失引当金の増加額 または減少額(△)		39,230	△146,630	△185,860
退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△84,851	49,503	134,354
役員退職慰労引当金の増加額		11,707	4,361	△7,345
有価証券売却益		△23,791	△20,249	3,542
有価証券売却損		28,298	20,976	△7,322
投資有価証券売却益		△265,862	—	265,862
投資有価証券売却損		15,721	—	△15,721
投資有価証券評価損		—	45,665	45,665
株式交付費		2,142	—	△2,142
のれん償却額		59,230	58,690	△540
受取利息及び受取配当金		△38,950	△45,606	△6,655
支払利息		10,336	24,606	14,270
為替差損益		13,631	138,323	124,691
原材料廃棄売却損		294	—	△294
固定資産廃棄売却損		34,944	3,679	△31,264
減損損失		124,904	—	△124,904
売上債権の増加額		△1,550,524	△395,574	1,154,950
受取手形売却による収入		299,207	—	△299,207
たな卸資産の増加額(△) または減少額		△1,775,647	439,479	1,336,168
仕入債務の増加額 または減少額(△)		1,269,674	△360,647	△1,630,321
前受金の増加額		199,928	844,540	644,612
未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△11,518	31,209	42,728
事業譲受による未払金の増加額 または減少額(△)		114,699	△114,127	△228,827
その他		184,990	72,880	△112,110
小計		△1,226,532	845,171	2,071,703
利息及び配当金の受取額		38,306	45,326	7,019
利息の支払額		△11,672	△25,875	△14,202
法人税等の支払額		△39,595	△59,521	△19,926
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,239,493	805,100	2,044,593

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△245,004	△206,037	38,966
定期預金の払出による収入		66,002	295,001	228,999
投資有価証券の取得による支出		△852,591	△478,409	374,181
投資有価証券の売却による収入		1,163,361	552,216	△611,144
子会社株式の取得による支出		△2,820	—	2,820
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		△557,714	—	557,714
有形固定資産の取得による支出		△31,646	△40,048	△8,401
有形固定資産の売却による収入		22,859	340,075	317,215
貸付けによる支出		△5,570	△7,600	△2,030
貸付金の回収による収入		38,425	24,234	△14,191
その他		3,595	32,330	28,734
投資活動による キャッシュ・フロー		△401,103	511,761	912,864
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,120,000	2,605,000	1,485,000
短期借入金の返済による支出		△585,000	△2,540,000	△1,955,000
長期借入金の返済による支出		△30,000	△30,000	0
少数株主への新株発行による 収入		64,400	—	△64,400
新株発行による支出		△2,142	—	2,142
自己株式の取得による支出		△1,011	△1,103	△90
少数株主への配当金の支払額		△30	—	30
財務活動による キャッシュ・フロー		566,216	33,896	△532,319
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,426	△44,972	△47,398
V 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		△1,071,953	1,305,787	2,377,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,892,494	1,820,540	△1,071,953
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		—	△425	△425
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,820,540	3,125,901	1,305,361

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは前々連結会計年度に433,254千円、前連結会計年度に423,620千円及び当連結会計年度に96,062千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として、平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にとまなう不採算案件は当連結会計期間でほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,167,571千円、自己資本比率50.1%、流動比率169.6%と充実しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ1,600千円増加しており、税金等調整前当期純利益は1,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,822,442千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,250千円、営業利益が5,914千円、経常利益が5,914千円、税金等調整前当期純利益が5,914千円、当期純利益が5,914千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p>当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。</p> <p>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p>	<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p>同左</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,189,287	7,821,960	12,011,248	—	12,011,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,189,287	7,821,960	12,011,248	(—)	12,011,248
営業費用	3,791,304	7,998,752	11,790,057	317,253	12,107,311
営業利益又は 営業損失(△)	397,982	△176,791	221,190	(317,253)	△96,062
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,687,839	5,574,307	9,262,147	4,345,018	13,607,165
減価償却費	11,577	8,455	20,032	29,221	49,254
減損損失	124,904	—	124,904	—	124,904
資本的支出	—	25,912	25,912	14,964	40,876

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、立体駐車装置事業で1,600千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,949,276	8,228,462	14,177,738	—	14,177,738
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	845,562	—	845,562	(△845,562)	—
計	6,794,839	8,228,462	15,023,301	(△845,562)	14,177,738
営業費用	6,269,426	8,205,579	14,475,005	△528,011	13,946,994
営業利益	525,413	22,882	548,296	(△317,551)	230,744
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,414,501	5,386,407	8,800,909	5,256,811	14,057,721
減価償却費	3,134	12,302	15,436	28,801	44,238
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,254	32,690	33,944	6,104	40,048

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で5,272千円、消去又は全社で641千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社等がありませんので、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中近東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,904	283,718	—	1,894,622
II 連結売上高(千円)				12,011,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	2.4	—	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中近東……………オマーン・カタール

東南アジア……………インドネシア・台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,859,502	90,703	30,550	2,980,756
II 連結売上高(千円)				14,177,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	0.6	0.2	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………台湾・ベトナム

中近東……………サウジアラビア・カタール

その他の地域……………中国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>105円42銭</u>	1株当たり純資産額 <u>105円29銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>25銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>1円52銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 <u>16,382千円</u></p> <p>普通株式に係る当期純利益 <u>16,382千円</u></p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 64,653,412株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 <u>98,262千円</u></p> <p>普通株式に係る当期純利益 <u>98,262千円</u></p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 64,644,802株</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,381,182		2,344,005		962,823	
2	受取手形	<u>762,646</u>		<u>641,473</u>		<u>△121,173</u>	
3	売掛金	<u>1,658,663</u>		<u>1,741,639</u>		<u>82,976</u>	
4	有価証券	159,070		255,191		96,121	
5	販売用不動産	2,300		2,300		0	
6	原材料	179,628		175,954		△3,673	
7	仕掛品	<u>1,355,984</u>		<u>1,636,869</u>		<u>280,885</u>	
8	貯蔵品	1,492		1,335		△157	
9	前渡金	<u>10,111</u>		9,125		<u>△986</u>	
10	前払費用	5,404		<u>9,567</u>		<u>4,163</u>	
11	関係会社短期貸付金	700,000		—		△700,000	
12	関係会社未収入金	743,047		311,685		△431,362	
13	営業外受取手形	<u>162,487</u>		<u>200,025</u>		37,538	
14	その他	<u>114,130</u>		77,856		△36,274	
	貸倒引当金	△20,887		△19,083		1,804	
	流動資産合計	<u>7,215,263</u>	<u>63.9</u>	<u>7,387,947</u>	<u>64.1</u>	<u>172,684</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	300,182		203,785		△96,396	
2	構築物	25,910		6,075		△19,834	
3	機械及び装置	65,131		52,727		△12,404	
4	車両運搬具	1,386		1,035		△350	
5	工具・器具備品	10,927		11,016		89	
6	土地	902,225		658,284		△243,941	
	有形固定資産合計	1,305,762	<u>11.6</u>	932,925	<u>8.0</u>	△372,837	
(2) 無形固定資産							
1	ソフトウェア	4,499		2,234		△2,265	
2	電話加入権	5,652		5,652		0	
3	その他	74		62		△11	
	無形固定資産合計	10,226	0.1	7,949	0.1	△2,276	

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,495,453		1,366,246		△129,207	
2 関係会社株式		1,067,036		1,067,036		0	
3 出資金		100		100		0	
4 従業員長期貸付金		21,713		14,450		△7,263	
5 関係会社長期貸付金		—		600,000		600,000	
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		165,140		104,402		△60,737	
7 施設利用会員権		194,700		149,200		△45,500	
8 その他		123,072		122,582		△490	
貸倒引当金		△320,040		△219,309		100,731	
投資その他の資産合計		2,747,175	24.4	3,204,707	27.8	457,532	
固定資産合計		4,063,164	36.1	4,145,582	35.9	82,418	
資産合計		11,278,427	100.0	11,533,529	100.0	255,102	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,289,191		1,196,776		△92,415	
2 買掛金		704,598		678,632		△25,966	
3 短期借入金		635,000		700,000		65,000	
4 一年以内返済長期借入金		30,000		30,000		0	
5 未払金		59,318		132,234		72,915	
6 未払費用		33,118		30,330		△2,788	
7 未払法人税等		15,527		15,219		△307	
8 前受金		474,174		784,027		309,853	
9 預り金		21,582		7,525		△14,057	
10 前受収益		682		340		△342	
11 賞与引当金		31,743		40,735		8,992	
12 工事補償引当金		10,480		21,505		11,025	
13 受注工事損失引当金		17,100		6,500		△10,600	
14 営業外支払手形		200,739		218,053		17,314	
15 その他		58,756		—		△58,756	
流動負債合計		3,582,011	31.8	3,861,879	33.5	279,868	
II 固定負債							
1 長期借入金		37,500		7,500		△30,000	
2 繰延税金負債		348,194		275,212		△72,982	
3 再評価に係る 繰延税金負債		90,600		90,600		0	
4 退職給付引当金		277,365		266,729		△10,635	
5 役員退職慰労引当金		28,180		33,264		5,084	
固定負債合計		781,840	6.9	673,307	5.8	△108,533	
負債合計		4,363,852	38.7	4,535,186	39.3	171,334	

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,851,032	34.1	3,851,032	33.4		0
資本剰余金							
資本準備金		1,241,034		1,241,034		0	
資本剰余金合計		1,241,034	11.0	1,241,034	10.8		0
利益剰余金							
利益準備金		8,250		8,250		0	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立		5,058		4,934		△123	
繰越利益剰余金		1,253,400		1,444,007		190,607	
利益剰余金合計		1,266,708	11.3	1,457,191	12.6		190,483
自己株式		△9,711	△0.1	△10,814	△0.1		△1,103
株主資本合計		6,349,063	56.3	6,538,443	56.7		189,380
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		502,596		396,984		△105,612	
土地再評価差額金		62,915		62,915		0	
評価・換算差額等 合計		565,511	5.0	459,899	4.0	△105,612	
純資産合計		6,914,575	61.3	6,998,343	60.7		83,768
負債純資産合計		11,278,427	100.0	11,533,529	100.0		255,102

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			6,475,960	100.0		6,843,483	100.0		367,523
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		5,831,291			5,994,313			163,022	
2 受注工事損失引当金 繰入額(△戻入額)		△96,800			△10,600			86,200	
3 完成工事補償引当金繰入 額		—			11,025			11,025	
4 原価差額		5,051	5,739,542	88.6	△790	5,993,947	87.6	△5,841	254,405
売上総利益			736,418	11.4		849,536	12.4		113,118
III 販売費及び一般管理費			672,840	10.4		652,721	9.5		△20,119
営業利益			63,577	1.0		196,814	2.9		133,237
IV 営業外収益									
1 受取利息		8,874			17,772			8,898	
2 有価証券利息		9,451			16,094			6,643	
3 受取配当金		29,554			85,954			56,400	
4 受取地代家賃		16,972			7,892			△9,079	
5 有価証券売却益		23,791			20,249			△3,542	
6 業務受託料		98,352			48,000			△50,352	
7 受取事務手数料		11,800			11,265			△535	
8 その他		23,489	222,285	3.4	15,822	223,051	3.2	△7,666	766
V 営業外費用									
1 支払利息		10,336			24,596			14,260	
2 株式交付費		2,142			—			△2,142	
3 手数料		9,961			18,936			8,974	
4 有価証券売却損		28,298			20,976			△7,322	
5 原材料廃棄売却損		294			—			△294	
6 減価償却費		11,204			—			△11,204	
7 為替差損		13,631			138,323			124,691	
8 その他		7,288	83,158	1.3	11,961	214,794	3.1	4,673	131,636
経常利益			202,704	3.1		205,071	3.0		2,367

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			30		30		
2 投資有価証券売却益		265,862			—		△265,862		
3 貸倒引当金戻入額		—			44,897		44,897		
4 工事補償引当金戻入額		10,181	276,043	<u>4.3</u>	—	44,927	0.6	△10,181	△231,115
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄売却損		31,455			3,594		△27,861		
2 減損損失		124,904			—		△124,904		
3 貸倒引当金繰入額		12,889			—		△12,889		
4 投資有価証券売却損		15,721			—		△15,721		
5 投資有価証券評価損		—			45,665		45,665		
6 施設利用会員権評価損		—			650		650		
7 特別退職金		20,374	205,344	<u>3.2</u>	—	49,909	0.7	△20,374	△155,435
税引前当期純利益			273,403	<u>4.2</u>		<u>200,089</u>	<u>2.9</u>		<u>△73,314</u>
法人税、住民税 及び事業税		5,913			10,133		4,219		
法人税等調整額		△84	5,828	0.1	△526	9,606	0.1	△441	3,778
当期純利益			267,574	<u>4.1</u>		<u>190,482</u>	<u>2.8</u>		<u>△77,092</u>

(3) 株主資本等変動計算書

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
事業年度中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,227,364	1,240,792	△ 8,700	6,174,158	
事業年度中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△120	120				
当期純利益			267,574	267,574		267,574	
自己株式の取得					△ 1,011	△ 1,011	
土地再評価差額金取崩			△241,658	△241,658		△241,658	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△120	26,036	25,916	△ 1,011	174,904	
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,253,400	1,266,708	△ 9,711	6,349,063	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,810,016
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				267,574
自己株式の取得				△1,011
土地再評価差額金取崩				△241,658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	△70,345
事業年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	104,558
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,914,575

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金							
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,253,400	1,266,708	△9,711	6,349,063	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△123	123				
当期純利益			190,482	190,482		190,482	
自己株式の取得					△1,103	△1,103	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△123	190,606	190,482	△1,103	189,379	
平成20年3月31日残高(千円)	8,250	4,934	1,444,007	1,457,191	△10,814	6,538,443	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,914,575
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				190,482
自己株式の取得				△1,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105,612		△105,612	△105,612
事業年度中の変動額合計(千円)	△105,612	—	△105,612	83,767
平成20年3月31日残高(千円)	396,984	62,915	459,899	6,998,343

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は当期に営業利益63,577千円を計上したものの、前々期に442,419千円、前期に458,705千円営業損失を計上し、また、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ㈱が当期に営業損失248,194千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推進しております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ㈱に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了し、当期は営業利益を計上しました。今後も、受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより平成20年3月以降も利益の出る体質を維持していきます。なお、財務面におきましては、利益剰余金1,266,708千円、自己資本比率61.3%、流動比率201.4%と充実しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

6 生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,979,933	107.8
立体駐車装置事業	7,788,318	90.8
合計	13,768,252	97.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	4,758,172	54.2	5,888,904	81.1
立体駐車装置事業	7,051,075	70.4	8,439,141	87.9
合計	11,809,248	62.8	14,328,045	85.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,949,276	142.0
立体駐車装置事業	8,228,462	105.2
合計	14,177,738	118.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 竹上 端一（現 当社情報システム室長）

監査役 高田 明夫（現 弁護士）

監査役 藤枝 政雄（現 公認会計士）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 西園 勇雄

監査役 福島 正己

監査役 五島 貞雄

（注）新任監査役候補者 高田 明夫氏、藤枝 政雄氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。